

平成30年度箕面市決算の概要

<>の数値は、前年度との比較

決算の全体像（普通会計）

◆ 普通会計決算額

北大阪急行線延伸整備事業の進展や大阪北部地震などによる災害復旧事業費の増加の一方で、退職手当の減少などにより、歳出総額は前年度から減少。

歳入総額	638億45百万円	<▲	69百万円、▲ 0.1%
歳出総額	606億78百万円	<▲	6億27百万円、▲ 1.0%
実質収支	19億40百万円	<+	40百万円、+ 2.1%

◆ 主な歳入の状況

- ・市税収入 238億85百万円 <+ 2億19百万円、+ 0.9%>
 - 個人市民税 +150百万円 法人市民税 +86百万円 開発事業等緑化負担税 +60百万円
 - 固定資産税 ▲45百万円 市たばこ税 ▲38百万円
- ・各種交付金 26億91百万円 <▲ 1億47百万円、▲ 5.2%>
 - 株式等譲渡所得割交付金 ▲64百万円 地方消費税交付金 ▲51百万円
- ・国・府支出金 160億27百万円 <▲ 10億55百万円、▲ 6.2%>
 - 社会資本整備総合交付金(北大阪急行線延伸整備や都計道路整備など)(国) +19億円
 - 北大阪急行線延伸整備補助金(府) +17億円
 - CO2排出抑制対策事業費交付金(国) +2億円
 - 社会資本整備総合交付金(H28経済対策分)(国) ▲50億円
- ・普通交付税 8億67百万円 <+ 1億40百万円、+ 19.3%>
- ・地方債 121億97百万円 <+ 56億10百万円、+ 85.2%>
 - 北大阪急行線延伸整備 +63億49百万円
 - 小中学校教育ICT環境整備 +4億19百万円
 - 環境クリーンセンター基幹改良工事 +2億04百万円

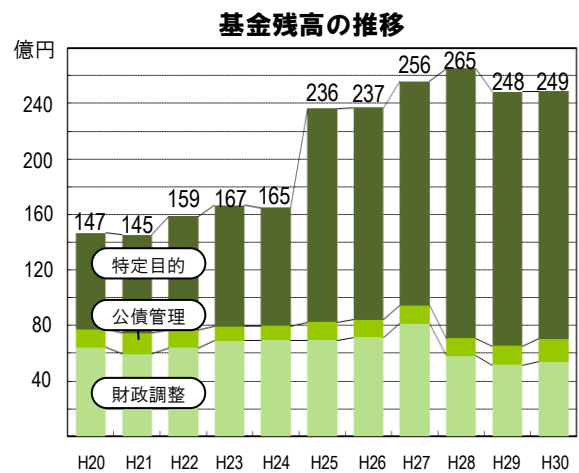
◆ 主な歳出の状況

- ・義務的経費 250億57百万円 <+ 92百万円、+ 0.4%>
 - 人件費(退職手当など) ▲2億79百万円
 - 公債費(元金償還額の増) +96百万円
 - 扶助費(教育・保育等給付費、障害児通所給付費の増など) +2億74百万円
- ・普通建設事業費 180億81百万円 <+ 7億18百万円、+ 4.1%>
 - 北大阪急行線延伸整備 +53億91百万円
 - 環境クリーンセンター基幹改良工事 +4億53百万円
 - 公共用地取得(都計道路改良事業用地など) ▲27億34百万円
- ・その他
 - 災害復旧事業費 +4億97百万円

収支バランスの状況（普通会計）

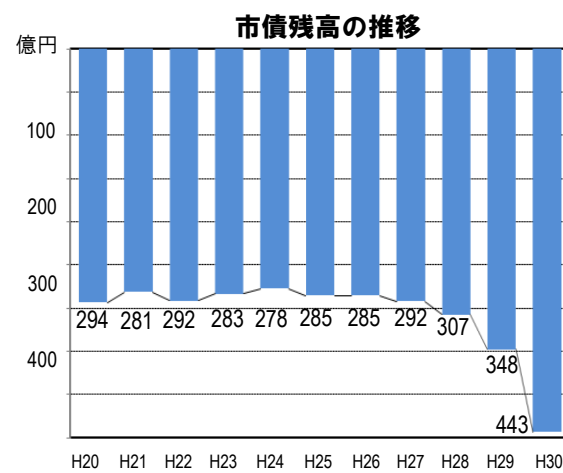
◆ 基金残高 248億87百万円 <+52百万円、+0.2%>

総合運動場施設改修など将来への投資や大阪北部地震などの災害復旧事業に基金を活用した一方で、今後の財政需要に備え、北大阪急行南北線延伸整備基金や都市施設整備基金などに積立てを行った結果、基金残高は前年度比で52百万円の増となった。



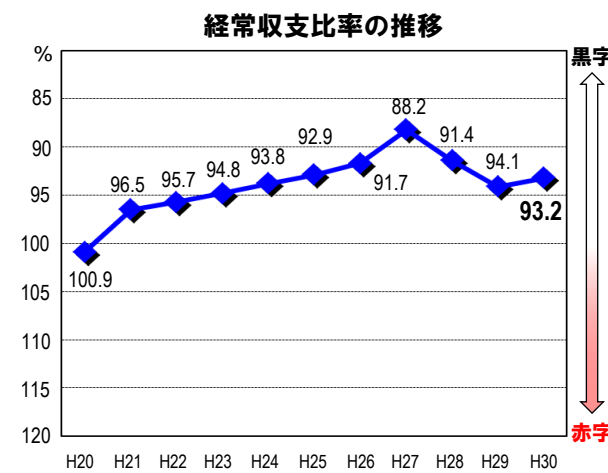
◆ 市債残高 443億35百万円 <+95億45百万円、+27.4%>

26億52百万円の返済を行った一方で、北大阪急行線延伸整備や環境クリーンセンター基幹改良工事などにかかる施設整備事業債を108億83百万円、臨時財政対策債を13億14百万円、合わせて121億97百万円の新規発行を行ったことから、市債残高は95億45百万円の増となった。



◆ 経常収支比率 93.2% <▲ 0.9ポイント>

退職手当の減などにより人件費が減少したことに加え、緩やかな景気の回復傾向による市税収入の増加など、経常一般財源が増加したことにより、前年度比で0.9ポイント改善した。



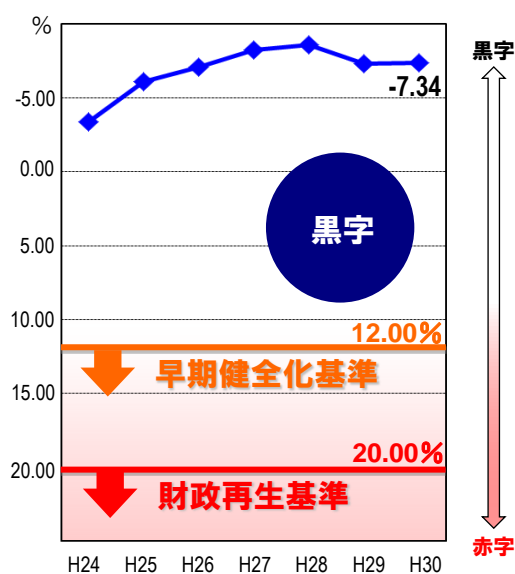
健全化判断比率等の状況

いずれも数値が小さいほど健全。早期健全化基準は、平成30年度決算における数値。早期健全化基準を超えた団体は、破たん一步手前の状態で、早期に財政の立て直しが必要。(イエローカード) 財政再生基準を超えた団体は、破たん状態とみなされ、国の関与のもと厳しい財政の再建が必要。(レッドカード) このほか、公営企業の経営状況を示す資金不足比率については、病院事業、水道事業、公共下水道事業、競艇事業のいずれの会計も資金不足はない。

◆ 実質赤字比率

一般会計等の赤字の大きさで、財政運営の深刻度を示す。

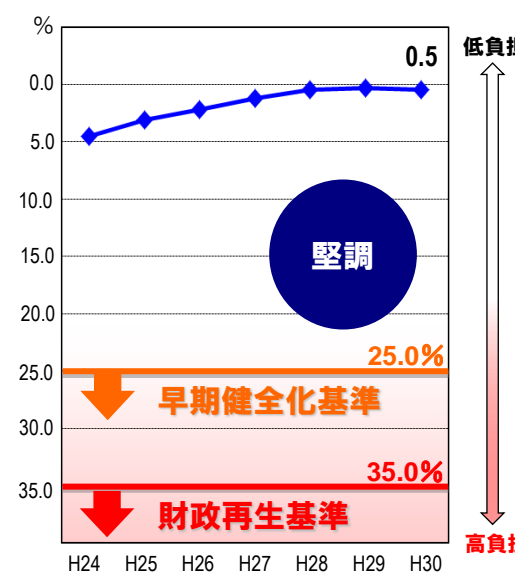
市税収入の増加や退職手当の減少などにより、0.03ポイント改善



◆ 実質公債費比率

一般会計等の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示す。

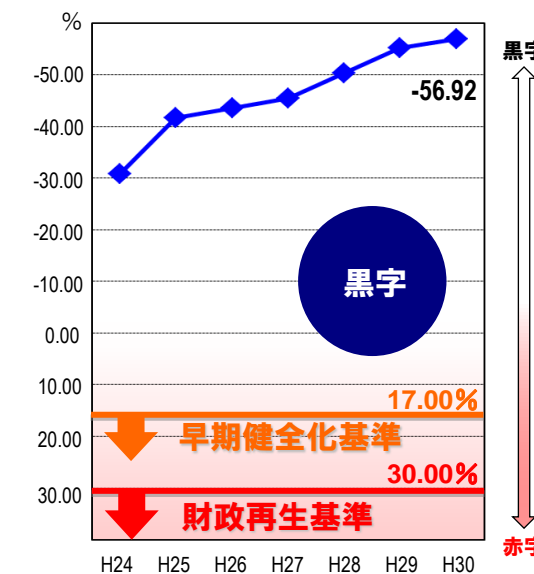
公債費の増加などにより、0.2ポイント上昇したものの、堅調な状態を維持



◆ 連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、公営企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の大きさで、財政運営の深刻度を示す。

特別会計国民健康保険事業費の累積赤字縮減などにより、1.67ポイント改善



◆ 将来負担比率

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の大きさで、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

大量退職期の終了に伴い、退職手当支給予定額が大幅に減少したことなどにより、4.4ポイント改善

